

目 次

港の果たす役割	2
平成18年度港湾関係予算(案)の規模(総括表)	4
重点4分野別予算の内訳	5

第一部 港湾関係事業

基本方針・規模	10
1 基本方針	10
2 予算(案)の規模	10
3 重点事項の内訳	10
重点事項	11
重点事項のポイント	11
1 物流改革の推進『活力』	12
国際海上コンテナ輸送等の効率化	12
東アジア「準国内」物流システムの構築	14
港湾サービスの高度化・活性化	15
2 地域の立地企業支援による経済再生『活力』	16
雇用・民間需要の拡大に資する臨海型基幹産業の活力増進	16
利便性と安全性の高いフェリー等複合一貫輸送システムの実現	17
循環型社会の形成 ～リサイクルポートプロジェクトの推進～	17
3 港湾の災害対応力強化と安全・安心の確保『安全』	18
大規模地震・津波等への対応力強化	18
港湾・海域における保安対策の強化	20
4 港湾のグリーン化『環境』	21
良好な環境の積極的な保全・再生・創出	21
港湾地域における排出ガス対策の推進	21
廃棄物の適正処理に対応した海面処分場の確保 ～都市環境問題への対応～	21
5 地域の再生『暮らし』	22
地域の振興を担う「みなと」づくり	22
効率的・効果的な事業の推進	23
1 投資の重点化・効率化	23
18年度予算における投資のメリハリ	23
直轄事業の抜本的見直し	23
既存ストックを有効活用	23
地方港湾統合の推進による投資の縮減	24
事業実施港・箇所数の絞込み	24
市民が主体となった港づくり ～みなとまちづくりの推進～	25
港湾行政マネジメントへの取組	25
港整備交付金の活用	26
PFIの活用による効率的な事業の推進	26
コスト構造改革の推進	27
入札・契約手続の改善	28
公共工事の品質確保に向けて	28
地方債償還の平準化による海上ターミナルの運営の安定化	28
2 施策・事業の総合化	29
新規事項	30
税制改正	32

第二部 海岸事業等

基本方針・規模	34
1 基本方針	34
2 予算(案)の規模	34
3 重点事項の内訳	34
重点事項	35
重点事項のポイント	35
1 『安全』	36
地震防災対策推進地域等における津波・高潮重点対策	36
1) 津波・高潮に対する人命優先防護の危機管理対策	36
2) 地震防災対策推進地域等における津波対策	37
3) ゼロメートル地帯等における高潮対策	38
4) 菜生 ^{なばえ} 海岸災害を踏まえた緊急高波対策	38
津波・高潮防災ステーションによる海岸防災機能の高度化	39
災害弱者対策の推進	39
2 『暮らし』	40
ユニバーサルデザインによる快適な海辺の実現	40
地域住民、NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり	40
3 『環境』	41
海辺の環境の保全・創造	41
4 『活力』	41
観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造	41
効率的・効果的な海岸事業の推進	42
1 事業実施の効率化による供用効果の早期発現	42
2 補助金改革の推進	42
3 コスト縮減の推進	43
4 縦割り行政解消の推進	43
5 事業間連携の強化	43
新規事項	44
1 直轄事業の新規着工海岸	44
2 補助事業の新規着工海岸	44
3 新規制度等	44
(1) 「津波・高潮危機管理対策緊急事業」の創設	44
(2) 採択基準の見直し	44

参 考

事業別予算(案)内訳	46
港湾関連データ	47
海岸関連データ	52
平成17年における港湾関係の災害発生状況	53
政府の取組における港湾関連施策の位置づけ	54
港湾局関係の指標の動向	56
重要港湾位置図	57